



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所 東
 コード番号 2816 URL http://www.daisho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 松本 洋助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀脇 裕之 (TEL) 092-611-9340
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,422	4.7	712	6.4	711	7.4	463	13.6
28年3月期第3四半期	14,723	0.1	669	△10.2	662	△10.9	408	△9.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第3四半期	48.06		—					
28年3月期第3四半期	42.30		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,142	7,739	51.1
28年3月期	13,577	7,467	55.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,739百万円 28年3月期 7,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
29年3月期		9.00			
29年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	4.7	510	23.8	510	26.2	270	30.6	27.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	9,868,800株	28年3月期	9,868,800株
29年3月期3Q	216,044株	28年3月期	215,999株
29年3月期3Q	9,652,770株	28年3月期3Q	9,652,801株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済財政政策を背景に、企業収益に改善の動きが見られるものの、新興国・資源国経済の減速による景気の下振れリスクなどから、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、人口減少による内需の伸び悩みのなかでの販売競争が激化する一方、雇用の改善に伴う人手不足により労働コストが上昇するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、成長と構造改革をとともに実現することを目指す中期経営計画のもと、「成長分野である業務用製品の収益拡大」と、「焼肉のたれや鍋用スープなどの基幹製品群の収益性改善」に向け、販売体制・開発体制の増強とともに、新製品開発によるラインアップの充実、販売プロモーションの積極化に取り組みました。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群においては、小売用製品では、主力製品の「焼肉のたれ」類や『手羽唐のたれ』が好調に売上を伸ばすなか、トレンドの赤身肉・熟成肉に合わせた『焼肉のたれ 甘口』『焼肉のたれ 中辛』、健康志向の高まりに対応した『野菜の黒酢あんかけ炒めのたれ』など、食をめぐる環境の変化や消費者ニーズの多様化に応える新製品が売上を牽引いたしました。鍋用スープの最需要期である秋冬市場に対しては、『担々肉鍋スープ』などの7種の新製品を投入するとともに、『ちゃんこ鍋スープ』など13種の主力製品のリニューアルを行い、ラインアップを拡充いたしました。9月以降は気温の高い日が続き、相次ぐ台風上陸や天候不順による野菜の不作・価格高騰など、厳しい環境のなか苦戦を強いられましたが、主力の『博多もつ鍋スープ』や、低価格のもやしを主材とする鍋用スープが好調に推移しました。業務用製品では、新製品の投入とともに、惣菜専任部署の全国への展開を進め、顧客のニーズに沿ったメニュー開発・提案への注力で市場開拓強化を継続しており、大きく売上を伸ばしました。この結果、売上高は106億35百万円（前年同期比105.1%）となりました。

粉体調味料群においては、小売用製品では、『味・塩こしょう』シリーズが好調に推移するなか、シリーズの一部で「持ちやすく、使いやすい」容器を新たに採用いたしました。業務用製品も精肉向けスパイス類などで大きく売上を伸ばしました。この結果、売上高は31億11百万円（前年同期比102.2%）となりました。

その他調味料群においては、即食向け製品として新たに投入した『おいしさいろいろ 5つの味のスープはるさめ』が売上を牽引し、売上高は16億75百万円（前年同期比107.6%）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は、154億22百万円（前年同期比104.7%）となりました。利益につきましては、増収を達成するなかで販売コスト及び製造コストの効率化を進め、営業利益は7億12百万円（前年同期比106.4%）、経常利益は7億11百万円（前年同期比107.4%）、四半期純利益は4億63百万円（前年同期比113.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ15億64百万円増加し、151億42百万円となりました。固定資産が総資産の54.1%を占め、流動資産は総資産の45.9%を占めております。主な資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が20億23百万円、「商品及び製品」が1億22百万円増加し、「現金及び預金」が4億14百万円、「リース資産」が1億36百万円減少したことによります。

負債は、前事業年度末に比べ12億92百万円増加し、74億2百万円となりました。流動負債が負債合計の72.8%を占め、固定負債は負債合計の27.2%を占めております。主な負債の変動は、「買掛金」が4億99百万円、「短期借入金」が4億75百万円、「未払金」が4億36百万円増加し、「賞与引当金」が1億73百万円減少したことによります。

純資産は、前事業年度末に比べ2億71百万円増加し、77億39百万円となりました。主な純資産の変動は、剰余金の配当2億2百万円の支出と四半期純利益4億63百万円の計上により「利益剰余金」が2億61百万円増加したことによります。自己資本比率は51.1%となり、前事業年度末に比べ3.9%下降しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期決算短信（平成28年5月9日公表）において発表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産または流動負債として繰延べる方法を採用しております。

②税金費用の計算

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,491	1,076
受取手形及び売掛金	2,467	4,491
商品及び製品	647	770
原材料	283	363
その他	273	278
貸倒引当金	△18	△28
流動資産合計	5,145	6,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,592	2,507
土地	2,675	2,675
リース資産(純額)	1,121	984
その他(純額)	1,060	1,040
有形固定資産合計	7,449	7,207
無形固定資産	66	49
投資その他の資産		
投資その他の資産	918	933
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	916	932
固定資産合計	8,432	8,190
資産合計	13,577	15,142

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,505	2,005
短期借入金	525	1,000
未払金	977	1,413
未払法人税等	126	187
賞与引当金	351	178
役員賞与引当金	20	14
その他	510	589
流動負債合計	4,016	5,388
固定負債		
退職給付引当金	418	449
役員退職慰労引当金	643	693
その他	1,030	871
固定負債合計	2,093	2,014
負債合計	6,109	7,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金	379	379
利益剰余金	6,295	6,556
自己株式	△114	△114
株主資本合計	7,431	7,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	47
評価・換算差額等合計	36	47
純資産合計	7,467	7,739
負債純資産合計	13,577	15,142

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,723	15,422
売上原価	8,472	8,917
売上総利益	6,251	6,504
販売費及び一般管理費	5,581	5,791
営業利益	669	712
営業外収益	12	14
営業外費用	19	15
経常利益	662	711
特別損失	2	—
税引前四半期純利益	660	711
法人税、住民税及び事業税	251	247
四半期純利益	408	463

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。